

2026年3月期 第3四半期決算短信〔SFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

上場取引所 東

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

1. 2026年3月期第3四半期連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)(千米ドル、百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2026年3月期 第3四半期	308,702 (48,330)	9.4	34,150 (5,347)	△14.2	11,311 (1,771)	△33.0	9,405 (1,472)	△31.1	9,400 (1,472)	△31.2	10,507 (1,645)	△24.4
2025年3月期 第3四半期	282,260 (44,191)	24.4	39,786 (6,229)	28.5	16,891 (2,644)	44.4	13,658 (2,138)	30.7	13,658 (2,138)	30.7	13,892 (2,175)	36.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2026年3月期 第3四半期	0.4464 (69.89)	0.4464 (69.89)
2025年3月期 第3四半期	0.6486 (101.54)	0.6486 (101.54)

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。株式発行の詳細に関しては、注記事項(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2026年3月期 第3四半期	247,170 (38,697)	92,265 (14,445)	92,176 (14,431)	37.3
2025年3月期	239,908 (37,560)	87,023 (13,624)	86,943 (13,612)	36.3

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の四半期残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2026年3月期 第3四半期	5,482 (858)	△14,576 (△2,282)	11,591 (1,815)	66,869 (10,469)
2025年3月期 第3四半期	6,986 (1,094)	△9,233 (△1,445)	5,861 (918)	67,028 (10,494)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合 計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2025年3月期	—	0.09 (14.09)	0.18 (28.18)	—	0.27 (42.27)
2026年3月期 (注2)	—	0.10 (15.66)	0.15 (23.48)		
2026年3月期 (予想)				—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 詳細は、2025年6月16日付「剰余金の配当に関するお知らせ」及び2025年11月14日付「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」を参照願います。（ ）の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり 当期利益
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円)
2026年3月期 通期	400,200 (62,655)	7.7	45,100 (7,061)	△9.4	15,100 (2,364)	△27.1	12,500 (1,957)	△24.9	12,500 (1,957)	△24.9	0.5800 (90.80)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年2月13日に通期業績予想の修正を開示しております。（2026年2月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」）

2026年1月30日付で株式の無償割当てを実施しております。基本的1株当たり当期利益の算定にあたっては、当該無償割当てを考慮した発行済株式数の加重平均を用いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	21,057,844株	2025年3月期	21,057,844株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	0株	2025年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	21,057,844株	2025年3月期3Q	21,057,844株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル＝156.56円

（2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信物売買相場の仲値）により計算されています。

ただし、「3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）」に記載の日本円換算額については、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に合わせて、2026年2月12日現在の為替レート（1米ドル＝153.33円）を用いて算定しております。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2025年12月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の66%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べて7.3百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、非流動資産が15.5百万米ドル増加したことと、現金及び現金同等物が3.1百万米ドル増加したことによるものです。一方で、売掛金及びその他の債権が7.7百万米ドル減少したこと、並びに棚卸資産が3.6百万米ドル減少したことにより、これらの増加は一部相殺されました。

売掛金及びその他の債権は、回収タイミングの改善により減少しました。なお、当第3四半期の売上収益は 93.5百万米ドル（前年同期：84.0百万米ドル）と増加しているものの、当該減少は、回収管理の強化により実現したものです。

また、世界的な市場環境の不透明感を踏まえ、滞留在庫の戦略的な削減を進めた結果、棚卸資産は3.6百万米ドル減少しました。

現金及び現金同等物の残高は、主に財務活動による純資金流入の増加により増加しました。この増加は、銀行借入による純調達額20.9百万米ドルに起因するものです。借入金の増加は、貿易金融枠の利用増加によるものであり、この増加は、営業活動及び投資活動に伴う資金支出により相殺されました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べて、2.0百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、有利子負債が23.3百万米ドル増加したことによるものであり、これは貿易金融の利用増加及び新たな不動産取得に伴う設備投資資金の確保によるものです。

しかしながら、仕入高の減少及び支払決済タイミングの改善により、買掛金及びその他の債務が18.8百万米ドル減少し、当該増加は相殺されました。さらに、税金引当金2.1百万米ドル及びデリバティブ金融負債0.4百万米ドルの減少も、負債総額の抑制要因となりました。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の87.0百万米ドルから5.2百万米ドル増加し、92.2百万米ドルとなりました。この増加の主な要因は、当第3四半期累計期間の利益剰余金が4.1百万米ドル増加したこと及び為替換算調整勘定が1.1百万米ドル増加したことによるものです。

損益計算書

当第3四半期累計期間の売上収益は、308.7百万米ドル（前年同期比 9.4%増）となりました。増収の主な要因は、新たに買収した子会社EcoPoly Global (Shanghai) Co.,Ltd（以下「EcoPoly社」、旧社名 Plastech Shanghai Co.,Ltd）による72.5百万米ドルの売上貢献です。一方、売上総利益率は、前年同期の14.1%から11.1%へと低下しました。これは、主に市況価格の軟化や米国による関税引き上げの影響により販売価格が下落し、最終顧客からの需要が減少したことによるものです。

売上総利益は、34.1百万米ドル（前年同期：39.8百万米ドル）となり、減少しました。四半期利益は、9.4百万米ドル（前年同期：13.6百万米ドル）となりました。この四半期利益の減益は、売上総利益の減少及びその他の営業費用の増加によるものであり、一部、金融費用及び税金費用の減少により相殺されました。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用）は、21.5百万米ドル（前年同期：18.7百万米ドル）となり、2.8百万米ドル（15.1%）増加しました。この増加は、EcoPoly社の買収に伴う費用及びグループ全体の人件費・営業費用の増加によるものです。

金融費用は、3.5百万米ドル（前年同期：5.0百万米ドル）となり、30.1%減少しました。この減少は、主として銀行適用金利の低下及びデリバティブ金融商品が満期時に認識された公正価値評価益によるものです。

その他の収益は、2.1百万米ドル（前年同期：1.6百万米ドル）と増加しました。この主な要因は、貸倒引当金戻入益の増加によるものです。

税金費用は、1.9百万米ドル（前年同期：3.2百万米ドル）となり、41.0%減少しました。これは、前年同期と比べて減益となったことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2025年12月31日現在における現金及び現金同等物は、66.8百万米ドルとなり、前年同期末の67.0百万米ドルから0.2百万米ドル減少しました。また、2025年12月31日現在の定期預金残高は、25.2百万米ドルです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5.5百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、16.7百万米ドルとなりましたが、11.2百万米ドルの運転資本のマイナス変動により、一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14.6百万米ドルの支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15.0百万米ドルによるものですが、当第3四半期に受領した利息の受取額0.8百万米ドルにより、一部相殺されました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11.6百万米ドルの収入となりました。主な要因は、有利子負債からの純収入21.0百万米ドル及び定期預金の預入減0.1百万米ドルによるものですが、配当金の支払い5.3百万米ドル、利息の支払い4.0百万米ドル及びリース負債の返済0.2百万米ドルにより、一部相殺されました。

(3) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しています。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	25,930	4,060	41,902	6,560
使用権資産	567	89	706	110
投資不動産	1,103	173	1,082	169
関連会社株式	1,400	219	1,487	233
無形資産及びのれん	6,855	1,073	6,139	961
その他の売上債権	674	106	747	117
繰延税金資産	2,020	316	2,002	313
非流動資産	38,548	6,035	54,065	8,464
棚卸資産	47,296	7,405	43,655	6,835
売掛金及びその他の債権	85,888	13,447	78,040	12,218
現金及び現金同等物	68,177	10,674	71,320	11,166
デリバティブ金融資産	-	-	90	14
流動資産	201,361	31,525	193,105	30,233
資産合計	239,908	37,560	247,170	38,697
資本				
資本金	26,074	4,082	26,074	4,082
為替換算調整勘定	△ 714	△ 112	384	60
利益剰余金	61,583	9,641	65,719	10,289
親会社の所有者に帰属する持分	86,943	13,612	92,176	14,431
非支配持分	80	12	88	14
資本合計	87,023	13,624	92,265	14,445
負債				
その他の債務	195	31	228	36
長期有利子負債	22,332	3,496	31,521	4,935
繰延税金負債	748	116	616	97
非流動負債	23,269	3,643	32,366	5,067
買掛金及びその他の債務	59,594	9,330	40,744	6,379
短期有利子負債	65,394	10,238	79,531	12,451
未払税金	4,240	664	2,256	353
デリバティブ金融負債	388	61	-	-
流動負債	129,617	20,293	122,540	19,185
負債合計	152,886	23,936	154,906	24,252
資本及び負債合計	239,908	37,560	247,170	38,697

(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	282,260	44,191	308,702	48,330
売上原価	△ 242,474	△ 37,962	△ 274,552	△ 42,984
売上総利益	39,786	6,229	34,150	5,347
その他の収益	1,598	250	2,092	327
販売費	△ 7,070	△ 1,107	△ 6,368	△ 997
管理費	△ 9,662	△ 1,513	△ 11,487	△ 1,798
その他の営業費用	△ 1,956	△ 306	△ 3,663	△ 573
金融費用	△ 5,004	△ 783	△ 3,496	△ 547
持分法による投資損益	△ 802	△ 126	84	13
税引前四半期利益	16,891	2,644	11,311	1,771
税金費用	△ 3,233	△ 506	△ 1,906	△ 298
四半期利益	13,658	2,138	9,405	1,472
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	13,658	2,138	9,400	1,472
非支配持分	-	-	5	1
四半期利益	13,658	2,138	9,405	1,472
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	254	40	1,105	173
投資による外貨換算差額	△ 20	△ 3	△ 4	△ 1
その他の包括利益	234	37	1,101	172
四半期包括利益	13,892	2,175	10,507	1,645
四半期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	13,892	2,175	10,498	1,644
非支配持分	-	-	9	1
四半期包括利益	13,892	2,175	10,507	1,645

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金			
2024年4月1日	26,074	△ 919	50,611	75,766	△ 0	75,766
残高	(4,082)	(△ 144)	(7,924)	(11,862)	(△ 0)	(11,862)
四半期包括利益合計						
四半期利益	-	-	13,658	13,658	-	13,658
	(-)	(-)	(2,138)	(2,138)	(-)	(2,138)
その他の包括利益						
外貨換算差額	-	234	-	234	-	234
	(-)	(37)	(-)	(37)	(-)	(37)
その他の	-	234	-	234	-	234
包括利益合計	(-)	(37)	(-)	(37)	(-)	(37)
四半期包括利益合計	-	234	13,658	13,892	-	13,892
	(-)	(37)	(2,138)	(2,175)	(-)	(2,175)
資本に直接認識される所有者との取引額						
配当金	-	-	△ 5,686	△ 5,686	-	△ 5,686
	(-)	(-)	(△ 890)	(△ 890)	(-)	(△ 890)
所有者による拠出及び	-	-	△ 5,686	△ 5,686	-	△ 5,686
分配額合計	(-)	(-)	(△ 890)	(△ 890)	(-)	(△ 890)
子会社における所有持分の変動						
支配権の変更を伴わない	-	-	△ 0	△ 0	0	△ 0
非支配持分の取得	(-)	(-)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	(△ 0)
所有持分の変動合計	-	-	△ 0	△ 0	0	△ 0
	(-)	(-)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	(△ 0)
所有者との取引額合計	-	-	△ 5,686	△ 5,686	0	△ 5,686
	(-)	(-)	(△ 890)	(△ 890)	(0)	(△ 890)
2024年12月31日	26,074	△ 685	58,584	83,972	-	83,972
残高	(4,082)	(△ 107)	(9,172)	(13,147)	(-)	(13,147)

グループ	会社の所有者に帰属する持分				(単位：千米ドル()百万円)	
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025 年 4 月 1 日	26,074	△ 714	61,583	86,943	80	87,023
残高	(4,082)	(△ 112)	(9,641)	(13,612)	(12)	(13,624)
四半期包括利益合計						
四半期利益	-	-	9,400	9,400	5	9,405
	(-)	(-)	(1,472)	(1,472)	(1)	(1,472)
その他の包括利益						
外貨換算差額	-	1,098	-	1,098	3	1,101
	(-)	(172)	(-)	(172)	(1)	(172)
その他の 包括利益合計	-	1,098	-	1,098	3	1,101
	(-)	(172)	(-)	(172)	(1)	(172)
四半期包括利益合計	-	1,098	9,400	10,498	9	10,507
	(-)	(172)	(1,472)	(1,595)	(1)	(1,645)
資本に直接認識される 所有者との取引額						
配当金	-	-	△ 5,264	△5,264	-	△ 5,264
	(-)	(-)	(△ 824)	(△ 824)	(-)	(△ 824)
所有者による拠出及び 分配額合計	-	-	△ 5,264	△5,264	-	△ 5,264
	(-)	(-)	(△ 824)	(△ 824)	(-)	(△ 824)
2025 年 12 月 31 日	26,074	384	65,719	92,176	88	92,265
残高	(4,082)	(60)	(10,289)	(14,431)	(14)	(14,445)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	
	千円	百万円	千円	百万円
税引前利益	16,891	2,644	11,311	1,771
調整:				
棚卸資産評価損引当金(戻入額)純額	△ 1,634	△ 256	798	125
無形資産償却費	658	103	717	112
のれんの減損損失	993	155	-	-
棚卸資産の除却	7	1	9	1
有形固定資産の除却	3	0	-	-
有形固定資産償却費	1,040	163	986	154
投資不動産償却費	-	-	21	3
使用権資産償却費	344	52	362	57
貸倒引当金戻入額(純額)	△ 11	△ 2	△ 536	△ 84
関連会社の損益	802	126	△ 84	△ 13
受取利息	△ 874	△ 137	△ 846	△ 132
支払利息	5,004	783	3,974	622
デリバティブ金融商品に係る公正価値 評価益	-	-	△ 478	△ 75
未実現為替差損(差益)	30	5	451	71
運転資本の増減考慮前営業利益	23,243	3,639	16,685	2,612
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 5,894	△ 923	3,495	547
-売掛金及びその他の債権	6,198	970	10,223	1,601
-買掛金及びその他の債務	△ 13,456	△ 2,107	△ 20,877	△ 3,269
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	10,091	1,580	9,526	1,491
法人所得税の支払額	△ 3,105	△ 486	△ 4,044	△ 633
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,986	1,094	5,482	858
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	874	137	846	132
有形固定資産の取得による支出	△ 6,033	△ 944	△ 15,072	△ 2,360
デリバティブ金融商品の処分による収入	83	13	-	-
関連会社に対する債権の減少	△ 32	△ 5	△ 343	△ 54
非支配持分の変動	△ 0	△ 0	-	-
持分法適用会社への投資の増加	-	-	△ 7	△ 1
子会社取得(取得現金控除後)	△ 4,125	△ 646	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,233	△ 1,445	△ 14,576	△ 2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 485	△ 76	105	16
有利子負債による収入	173,755	27,203	194,686	30,480
償還可能優先株式の発行による収入	6,681	1,046	-	-
有利子負債の返済	△ 163,704	△ 25,629	△ 173,721	△ 27,198
リース負債の返済	△ 312	△ 49	△ 209	△ 33
配当金の支払額	△ 5,686	△ 890	△ 5,264	△ 824
利息の支払額	△ 4,390	△ 687	△ 4,006	△ 627
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,861	918	11,591	1,815
現金及び現金同等物の増減額	3,614	566	2,497	391
現金及び現金同等物の期首残高	63,295	9,910	63,621	9,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	19	751	118
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,028	10,494	66,869	10,469

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	71,223	11,151	71,320	11,166
定期預金(担保付)	△ 4,195	△ 657	△ 4,451	△ 697
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	67,028	10,494	66,869	10,469

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2025年3月31日に終了した当社グループの年次財務諸表に採用され、記載されている会計方針と一致しています。

当事業年度より適用した改正シンガポール財務報告基準(SFRS)及び解釈指針は、当社グループの中間財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

収益情報

製品区分ごとの収益

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック(汎用) プラスチック	187,021	29,280	203,577	31,872
スペシャリティ(特殊) プラスチック	95,240	14,911	105,125	16,458
合 計	282,260	44,191	308,702	48,330

4. 2026年3月期第3四半期における新規連結子会社：該当ありません